

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境カウンセラー事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	環境経済課環境教育推進室			環境教育推進室長 宮澤俊輔	
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法15条		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会及び国民の環境への関心や問題意識を実際の環境保全活動に結びつけて行くために、市民、団体、事業者等の各主体に対して適切に助言や指導を行いうる人材の発掘・育成が重要となる。本制度は、専門知識や経験を活用して環境コンサルティングを行い得る能力を有する者を「環境カウンセラー」として登録し、その情報をデータベース化して広く国民に公表し活用いただくことにより、環境保全活動の推進に資することを目的としている。なお、環境教育・学習、環境行動に取り組む各主体に対して、効果的・効率的にコンサルティングを行うために、全中学校数(約11,000校)の半数程度である約5,500名の環境カウンセラーの登録を目標としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①「市民部門」及び「事業者部門」に分けて環境カウンセラーの募集を行い、学識経験者等の審査員による書類選考及び面接を実施し、一定の要件を満たしていると認められる者を環境カウンセラーとして登録。 ②全環境カウンセラーから1年間ごとに活動報告を受け、その内容を精査しウェブページに掲載。また、環境カウンセラーを対象に、資質・能力等の向上を図るための研修を実施。 ③利用者が環境保全活動を行おうとしたときに、希望する地域や22に分類した専門分野などで検索を行い、活用したい環境カウンセラーを探し、直接、連絡を取ることができるデータベースの構築・運用。利用者からの問い合わせや環境カウンセラーのマッチング・紹介等の実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	26	26	16	16	5	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	26	26	16	16	5		
	執行額	24	24	17.00				
執行率(%)	92%	92%	106%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	成果は、市民や事業者の環境保全活動が促進されることであるが、これを定量的に示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	環境カウンセラー登録人数	活動実績 (当初見込み)	人	4,599 —	4,519 (—)	4,292 (—)	— (—)	
単位当たりコスト	3,728円/人 「平成23年度実績値」		算出根拠	平成23年度の執行金額を、環境カウンセラー登録人数で除したもの				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	7	5	258の事業に組替え				
	計	7	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境基本計画において、国が果たすべき役割として環境教育の取組や組織・ネットワークづくりを支援することとされており、地域の環境教育や環境保全活動の推進役を担う環境カウンセラーへのニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定にあたっては総合評価落札方式によるものとしており、広く競争性を確保しているところ。また、事業費の用途等についても契約段階において見積書の提出を求めており、これにそった事業執行を求めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全中学校(約11,000校)の半数程度となる約5,500名の環境カウンセラー登録を目指しているが、現状、登録数は伸びていない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より、印刷費を電子化するなど、予算縮減を図っているところ。また、マッチング件数を増加させるため、環境カウンセラー制度の改定を検討するとともに、環境カウンセラー協議会の活動の促進のための施策を行うなど、より利用されやすいカウンセラー制度とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	環境教育に関わる事業を整理統合すること等で効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	環境教育に関わる各事業について、執行等も含めた業務の見直しを行い、平成25年度要求においては、事業を再整理する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【事業情報】 事業仕分け第2弾 事業番号A-43 環境カウンセラー事業運営業務			
【WG評価結果】 実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減) (将来的に地方/民間への移管を検討)			
【とりまとめコメント】 地方自治体に移管してより効果のある事業とすべき、地方等との連携をはかり、効果的な施策となるように検討すべき、というコメントが多数あった。 他方で、「実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)」を支持した評価者ももっとも多かったことから、当WGとしては、実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)し、将来的に地方/民間への移管を検討することを結論とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度行政事業レビュー	260	平成23年度行政事業レビュー	250

環境省
17百万円

〔事業の委託元であり、環境カウンセラー事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。〕

【総合評価】

A.(財)日本環境協会
9.4百万円

環境カウンセラー全国事務局を運営し、以下について実施している
①新しく環境カウンセラーになろうとする者の募集・審査・登録等
②既に登録済みの環境カウンセラーの登録更新業務等
③環境カウンセラー制度の利用者からの問い合わせや、マッチング・照会等

【少額随意契約】

B.(財)日本環境協会
0.94百万円

環境カウンセラー募集要項について、検討会等を設置して問題点や改善点を抽出し、次年度に向けた改定案を取りまとめる。

【少額随意契約】

C.(財)環境情報普及センター
0.32百万円

環境カウンセラー募集要項見直しや制度の見直しに資するため、環境カウンセラーに関するアンケート調査結果について、必要な分析・集計をおこなう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

北海道地方環境事務所

【少額 随意契約】

D.NPO法人北海道環境カウンセラー協会
0.6百万円

東北地方環境事務所

【少額 随意契約】

E.NPO法人みやぎ環境カウンセラー協会
0.8百万円

関東地方環境事務所

【企画競争・ 随意契約】

F.環境カウンセラー全国連合会
1.65百万円

中部地方環境事務所

【少額 随意契約】

G.NPO法人愛知環境カウンセラー協会
0.78百万円

近畿地方環境事務所

【少額 随意契約】

H.中外テクノス株式会社関西支社
0.83百万円

中国・四国地方環境事務所

【少額 随意契約】

I.かがわ環境カウンセラー協議会
0.82百万円

九州地方環境事務所

【少額 随意契約】

J.九州環境カウンセラー協会
0.82百万円

〔環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境カウンセラー事業運営に係る人件費	5.0			
諸謝金	審査に係る審査委員謝金等	1.0			
旅費	面接審査等に係る審査委員旅費等	0.2			
借料及び損料	面接審査に係る会場費等	0.3			
印刷製本費	募集要項、登録証等審査に係る書類等	0.4			
賃金	審査業務の補助に係る賃金職員	0.5			
その他	会議費・通信運搬費・一般管理費、消費税等	2.0			
計		9.4	計		0
F..関東地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	0.6			
借料及び損料	研修会場等借料	0.1			
会議費	研修会等会議費	0.2			
印刷製本費	研修会資料等印刷	0.5			
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費、一般管理費、消費税等	0.25			
計		1.65	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	カウンセラー審査の補助、登録、マッチング、問い合わせ対応等の事務局業務を行う。	9	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境カウンセラー募集要項について、検討会等を設置し、改定案を取りまとめる	0.94	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	環境カウンセラーに関するアンケート調査結果について、必要な分析・集計をおこなう。	0.32	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人北海道環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.6	少額随意契約	—

E.

1	NPO法人みやぎ環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.8	少額随意契約	—
---	--------------------	----------------	-----	--------	---

F.

1	環境カウンセラー全国連合会	カウンセラーに対する研修事業	1.65	1	/
---	---------------	----------------	------	---	---

G.

1	NPO法人愛知環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.78	少額随意契約	—
---	-------------------	----------------	------	--------	---

H.

1	中外テクノス株式会社関西支社	カウンセラーに対する研修事業	0.83	少額随意契約	—
---	----------------	----------------	------	--------	---

I.

1	かがわ環境カウンセラー協議会	カウンセラーに対する研修事業	0.82	少額随意契約	—
---	----------------	----------------	------	--------	---

J.

1	九州環境カウンセラー協会	カウンセラーに対する研修事業	0.82	少額随意契約	—
---	--------------	----------------	------	--------	---